令和４年度
安来市教育委員会
点検・評価報告書

安来市教育委員会

安来市教育委員会の点検・評価について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（昭和３１年法律第１６２号）第２６条の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び施行状況について、毎年教育委員会が点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。

これに伴い、教育委員会では課題や取り組みの方向性を明らかにし、より効果的な教育行政の推進を図るとともに、住民への説明責任を果たし、信頼される教育委員会となるため、令和４年度に実施した事務・事業について、点検・評価の結果を報告するものです。

【令和４年度の総括】

令和２年１月に国内で初の感染確認がなされた新型コロナウィルス感染症は、次々変異株が出現し、感染力が強いオミクロン株 BA.2 から BA.5 の流行により、令和４年６月下旬から８月にかけて、また１２月から令和５年１月にかけて感染の大きな波に襲われ、児童・生徒、教職員の感染や家庭内での濃厚接触者となり、登校や出勤ができないという状況が見られた。感染の拡大に伴い保健所業務が逼迫、停滞する事態となり、７月からは松江保健所の検査体制が見直された。従来陽性者が確認されると、感染の拡大を防ぐため同一学級内の児童生徒に対し幅広の検査が行われたが、見直し以後は、学校において健康観察や接触者などの調査を行い、その結果に基づいて学級閉鎖の有無等の対応を市教委で判断することとした。一方で、ワクチン接種の拡大などで次第に感染が収まる傾向もみられ、アフターコロナの動きもみられるようになった。年度末には、マスクの着用は原則個人の判断などの指針が示され、卒業式に保護者や在校生が出席するなど諸活動が再開される傾向となった。令和５年５月には感染法上の５類に引き下げられたが、学校では引き続き必要な感染症対策をとっていかなければならない。

令和４年２月、ロシアによるウクライナ侵攻と長期化は、両国のみならず世界に大きな影響を与えた。身近なところでは、エネルギー価格や穀物など原材料価格は、コロナ禍による物流の混乱や経済活動の再開による需要の回復などから上がり始めていたが、軍事侵攻をきっかけに記録的な物価高をもたらし生活への影響が続くなど、社会全体が大きく揺らいだ状況となっている。また、

国際情勢の緊迫により国際政治は緊張の度合いを増してきており、世界平和の維持のために日本の果たすべき役割も大きくなってきている。

安来市小中学校適正規模・適正配置の検討については、教育委員会が一丸となって取り組みを進めた。安来市小中学校適正配置審議会を条例に基づいて設置し、令和３年度に策定した「安来市立小中学校適正配置基本方針」の考え方をもとに、社会の変化に対応し、本市の目指す教育を実現するためのよりよい教育環境づくりを審議の中心軸に置き、個々の学校をどのように配置をするかについて精力的に審議が重ねられている。事務局としても、基本方針説明会を出前講座、交流センター単位、小中学校 PTA 単位で計５２回開催し、1,100 名余の市民の参加を得て多様な意見をいただき審議会へ反映させた。教育委員会会議でも、審議会での審議状況をみながら計画決定に向け協議を重ねている。今後、令和５年８月頃審議会より答申を受け、総合教育会議での協議やパブリックコメントなどを経て令和５年秋ごろには基本計画を策定する予定である。国家百年の計といわれる教育の在り方は、一人一人の生き方や幸せに直結するとともに、国や社会の発展の基礎を作る大変重要な問題である。学校の適正配置の検討については，全市的な論議が不可欠である。必要な情報を積極的に発信し、市民の皆様が教育への関心を一層高め、幅広い視点から活発な議論が展開されることを期待する。

安来市版の GIGA スクール構想「TRY ICT やすぎ（トライシティー やすぎ)」の取組が前年度に比べ一層進んだ。令和３、４年度伯太中学校区の小中学校において安来市 ICT 活用教育指定校事業を行い、日々の授業での ICT 機器の活用、算数の授業を小規模校同士をオンラインで結んで行ったり、家庭に持ち帰り家庭学習に使ったりと、一人一台端末の活用が日常の風景となってきた。また、コロナ禍での三密を避ける対策として、オンラインによる会議や学校行事での活用が行われた。また、令和４年度から校務支援システムを導入し、出退勤時間の管理、電子メール授受、成績、管理にかかわる部分の校務を電子化した。学校からは大変使いやすいシステムであるとの評価が高く、教職員の働き方改革に寄与した。今後もスマート化を進めるとともに市の自治体 DX 推進施策とも連携し、教育現場の効率化を進めたい。

学力については４月に国の学力調査、１２月に島根県学力調査に参加した。国の学力調査では、小学６年生の国語・算数・理科は全国、県の平均正答率を下回った。中学３年生の国語は全国を上回り、数学では全国を 0,4 ポイント、

理科では全国を 0,3 ポイント下回ったが、県平均は 1,0 ポイント上回った。県学力調査では小学５年生の国語・算数は県平均正答率を上回ったが、６年生の国語・算数の平均正答率はいずれも県平均正答率を下回った。中学校は１年生の英語は県平均正答率を上回ったが、国語・数学は県平均正答率を下回り、中学２年国語・数学・英語は県平均正答率を下回った。客観的な数値を基に強み弱みを分析し、「分かる授業」づくりを進めるとともに課題となっている家庭学習の充実などの取組を施策として進めていく必要がある。また、やすぎの学力向上プロジェクト事業では、荒島小学校、第三中学校を研究校として指定、安来市学力育成推進協議会を立ち上げ、学力調査の経年変化、AI ドリルの導入、成果発表会などを通じて学力向上の取組を進めた。

生徒指導上の課題として不登校児童生徒が増加し、その対応が喫緊の課題である。新型コロナ感染症の影響で、少しでも体調が不安であるならば登校を控えざるを得ない状況で児童生徒の生活リズムが乱れたり、不安が高まったりしたこと、また学校行事なども多くの制約があったことなどの影響が見受けられた。教育支援センターは児童生徒、家庭に対し丁寧に対応し、学校復帰に向け成果を挙げているが、機能を一層強化することが求められる。また、未然防止の取り組みをあらゆる面から行う必要がある。問題行動の件数は小学校で微増、中学校では減少している。いじめの認知件数は小中学校とも前年度より増加しており、引き続き早期発見に努めなければならない。また、事案発生時の適切な初期対応が重要であり、いじめ対応組織としての対応の重要性が増してきた。

文化財課の事業では、安来市公共施設等総合管理計画改定により、検討していた金屋子神話民俗館を１１月末に閉館した。主な展示品については和鋼博物館で通年展示することとし利便性を確保した。日本遺産「出雲國たたら風土記～鉄づくり千年が生んだ物語～」が継続認定されるとともに重点支援地域に指定された。和鋼博物館は安来市におけるそのゲートウェイ施設に位置づけられ、モノづくりの町やすぎの情報発信を担う施設として充実を図る。

給食教育課関係では今年度より給食センターより小中学校全２２校と安来幼稚園に配食し、自校方式をなくした。安全でおいしい給食の提供を基底に据え、学校における食育の生きた教材となる学校給食の充実を図るため、より一層の地場産物の活用や米飯給食の充実を図っていく。また、令和５年度より給食会計を公会計に移行するため、準備を進めた。

社会教育は地域振興課、文化・スポーツ関係は文化スポーツ振興課が補助執行している。また、幼児教育については子ども未来課が補助執行している。

令和４年度は、定例教育委員会を１２回開催した。１年間を通して審議事項は全部で２５件、協議事項は４件、報告事項は３２件であった。前述したものを除き主なものをあげれば、安来市総合教育会議について、議会の上程議案について、例規の制定改廃について、ALT の配置について、不登校・問題行動の状況について、学力調査の状況についてなど審議を行った。また、校長が異動した十神小、社日小、広瀬小、比田小、井尻小、赤屋小、一中、三中、伯太中に学校訪問を行い学校経営の状況を確認したほか、閉館が決まった金屋子神話民俗館の視察を行った。その他、教育委員の資質向上を目指し全国市町村教育委員会研究協議会に参加した。

令和５年３月３１日、小村修司教育委員が任期満了で退任となった。任期中は、長年の教職経験を活かし安来市の教育の振興に大いに寄与された。教育長職務代理者として、また教科用図書選定審議会委員等の外部組織の委員としても尽力いただいた。

今後も、各施策について長期的な視点からその効果を検証し、改善に努めるなど、教育文化行政の一層の振興に努めていく。

令和４年度　教育委員会審議案件等一覧

審議事項

番号	件　名	提出日
1	安来市社会教育委員の委嘱について	R4.5.20
2	安来市教育支援委員の委嘱について	R4.5.20
3	市議会６月定例会議上程議案（予算）について	R4.5.20
4	安来市学力育成協議会設置要綱の制定について	R4.7.26
5	市小中学校児童生徒派遣費交付金交付要綱（一部改正）について	R4.7.26
6	令和３年度安来市教育委員会点検・評価報告について	R4.7.26
7	市議会９月定例会議提出議案（予算）について	R4.8.26
8	市議会９月定例会議提出議案（条例）について	R4.8.26
9	令和４年度工事予定について	R4.8.26
10	市議会１２月定例会議提出議案（予算）について	R4.11.21
11	市議会１２月定例会議提出議案（条例）について	R4.11.21
12	教育委員会関連例規の制定、改廃について	R4.11.21
13	令和４年度工事予定について	R4.12.21
14	安来市学校給食用物資選定委員会設置規程の制定について	R5.1.23
15	安来市学校給食献立検討委員会設置規程の制定について	R5.1.23
16	市議会３月定例会議提出議案（予算関係）	R5.2.6
17	市議会３月定例会議提出議案（条例関係）	R5.2.6
18	市議会３月定例会議提出議案（その他議案）	R5.2.6
19	安来市学校給食費徴収条例施行規則の制定について	R5.2.6
20	教職員の人事について	R5.2.6
21	安来市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	R5.3.27
22	安来市学校給食連絡協議会設置要綱の制定について	R5.3.27

番号	件　名	提出日
23	第3次安来市子ども読書活動推進計画について	R5.3.27
24	令和５年度工事予定について	R5.3.27
25	安来市教育委員会事務局組織規則等の一部を改正する規則の制定について	R5.3.27

協議事項

番号	件　名	提出日
1	施設整備計画の事後評価について	R4.4.15
2	適正配置基本計画の今年度の進め方について	R4.4.15
3	安来市行政改革審議会委員の推薦依頼について	R4.9.28
4	小中学校適正配置検討について	R4.10.21

報告事項

番号	件　名	提出日
1	学校施設の状況について	R4.4.15
2	学校給食の完全センター化について	R4.4.15
3	安来市公共施設等総合管理計画改訂に伴う文化財課所管施設の対応について	R4.4.15
4	令和３年度不登校・問題行動等の状況について	R4.5.20
5	市議会５月緊急会議上程議案（専決）について	R4.5.20
6	「安来市総合文化ホール長寿命化計画（個別施設計画）」の策定について	R4.5.20
7	「安来市スポーツ施設の長寿命化計画（個別施設計画）」の策定について	R4.5.20
8	小中学校適正配置に係る市民説明会（出前講座等）について	R4.6.28
9	市議会６月定例会議報告	R4.6.28
10	令和４年度ＡＬＴ新規来日予定について	R4.6.28
11	放課後児童クラブにおける運営事務の見直しについて	R4.8.26
12	第２回安来市小中学校適正配置審議会について	R4.8.26

番号	件　名	提出日
13	令和４年度全国学力・学習状況調査 安来市の結果について	R4.8.26
14	市議会９月定例会議報告	R4.9.28
15	１学期不登校・問題行動等の状況について	R4.9.28
16	安来市小中学校適正配置審議会の報告について	R4.11.21
17	安来市立図書館開館時間変更の試行について	R4.11.21
18	安来市二十歳の集いについて	R4.11.21
19	交流センターを核とした地域づくりのあり方検討について	R4.11.21
20	市議会１２月定例会議報告	R4.12.21
21	安来市小中学校適正配置審議会の報告について	R4.12.21
22	安来市立中学校部活動の在り方に関する方針について	R5.1.23
23	安来市交流センターを核とした地域づくりのあり方検討委員会に係る報告について	R5.2.6
24	安来市小中学校適正配置審議会の状況について	R5.2.6
25	市議会３月定例会議について	R5.3.27
26	安来市小中学校適正配置審議会の状況について	R5.3.27
27	令和４年度島根県学力調査結果について	R5.3.27
28	２学期不登校・問題行動等の状況について	R5.3.27
29	令和５年度幼稚園・認定こども園入所決定状況について	R5.3.27
30	島田こども園の令和５年度以降の運営について	R5.3.27
31	スポーツ推進委員の委嘱について	R5.3.27
32	人事について	R5.3.27

4 年度

教育委員会点検・評価シート

事務事業名	教育委員会業務	課名	教育総務課

【事務事業の概要】

事業の内容	目 的 （何のために）	教育行政の活性化。 教育委員の資質向上。
	対 象 （誰・何を対象として）	教育委員会
	手 段 （どのようなやり方で）	教育委員会の開催、総合教育会議への参画、各種研修会参加、学校訪問の実施等。
	成 果 （どのような効果を得ようとしているのか）	学校や市内外の関係機関、市長部局との連携を密にし、新しい情報を取り入れながら、教育問題への対処、教育行政の円滑化、活性化を図る。

【必要経費】

項 目			金額（千円）
事業費	①事業費		7,046
	財源内訳	一般財源	3,099
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	3,947

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

教育委員会定例会を12回開催し、教育分野の例規の制定・改廃、工事計画に関する審議、各教育課題に関する協議等を行った。
市内小中学校や関連施設の訪問を行い、現場の取り組みやその成果、課題などを把握した。
オンラインを含む外部の会議や研修会へ参加し、教育及び教育行政全般について教育委員の理解を深めた。
「安来市小中学校適正配置審議会」における議論を随時共有しながら、「安来市小中学校適正配置基本計画」の策定に向けて検討を進めた。

【課題・今後の方向性】

学校現場や事務局との連携のもと、不登校の未然防止、安全安心な学校づくり、ICTの活用、教職員の働き方改革といった諸課題の改善に向け、必要な施策を推進する。
小中学校適正配置に関しては、審議会答申を受けて令和5年中に基本計画を策定する。さらに、再編対象地域での合意形成に向けた説明会の開催、施設・環境面での調査、先進地視察、関係機関との協議など、実施計画策定を見据え、次の段階に着手する。

4 年度

教育委員会点検・評価シート

事務事業名	学校施設管理事業	課名	教育総務課

【事務事業の概要】

事業の内容	目 的 （何のために）	学校運営の円滑化及び教育の充実を図るため。
	対 象 （誰・何を対象として）	学校施設（学校児童、生徒、教職員）。
	手 段 （どのようなやり方で）	学校を運営して行く上で必要な経費を確保し、学校の維持管理を行う。また各種設置設備等について、法令等を遵守した適切な状態で維持し、安全に稼働させるため、清掃や保守点検業務を行う。
	成 果 （どのような効果を得ようとしているのか）	教育の現場を、安全性や利便性に配慮しながら適切に維持管理し、学校運営の充実を図る。

【必要経費】

項　目			金額（千円）
事業費	①事業費		267,367
	財源内訳	一般財源	250,800
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	14,500
		その他	2,067

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

学校を運営していく上で必要な経費を確保し、学校運営の充実を図った。また設置設備等について清掃や法令に基づく点検整備を行い、安全な教育環境を確保した。
特に、国からの通知を受けて学校敷地内の樹木の安全点検を行い、巨大化、老木化により倒木・折枝等の危険性が高いと判断された樹木を伐採した。
また、計画的な設置更新を進めている大型運動用具については、島田小学校にのぼり棒を1基整備した。

【課題・今後の方向性】

学校の円滑な運営のため、各校へ予算配分を行い適切に執行する。
耐用年数経過による小中学校消火器及び収納箱の更新、リース期限満了に伴う大型印刷機器の更新などを行い、引き続き施設の安全管理の徹底や、校務事務の効率化に努める。

4 年度

教育委員会点検・評価シート

事務事業名	学校施設整備事業	課名	教育総務課

【事務事業の概要】

事業の内容	目 的 （何のために）	学校運営の円滑化及び教育の充実を図るため。
	対 象 （誰・何を対象として）	学校施設（学校児童、生徒、教職員）。
	手 段 （どのようなやり方で）	施設の破損、劣化等による危険箇所を確認し、予算に基づき維持修繕、営繕工事を執行する。
	成 果 （どのような効果を得ようとしているのか）	施設の維持管理の徹底及び教育環境の安全確保と向上。

【必要経費】

項　　目			金額（千円）
事業費	①事業費		212,533
	財源内訳	一般財源	18,959
		国庫支出金	90,874
		県支出金	0
		地方債	102,700
		その他	0

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

主な工事
・屋内運動場照明設備改修工事（能義、比田、井尻小）
・体育施設改修工事（能義、比田、井尻小）
・空調設備等改修工事（能義、南、安田小、二中、伯太中）
・トイレ改修工事（荒島、赤江小《前払》、広瀬中、伯太中）
・屋上防水工事改修工事（三中、広瀬中）
・消防設備改修工事（能義、飯梨、安田、母里、赤屋小、一中）
令和3年度から令和4年度への繰越事業
・空調設備等改修工事（能義、飯梨、山佐、布部、荒島小、三中）
・トイレ改修工事（十神、社日、島田小、三中）
令和4年度から令和5年度への繰越事業
・トイレ改修工事（赤江小）

【課題・今後の方向性】

児童生徒が安全で安心して生活できるよう、日頃から学校現場において、施設の破損、老朽等による危険箇所を確認しているが、修繕等が必要な施設が多く、また修繕費が高額となる内容の物も多くなっている。
国からの交付金を活用したトイレ改修工事（洋式化）の推進により、洋式化率44.1%を達成した。今後も「学校施設の長寿命化計画」の洋式化率50%に向けて、状況を見極めつつ計画的に実施する。
消防設備について、ポンプ更新や防火扉・シャッターなど、火災時に正常に機能するよう修繕を行った。今後も経年劣化による修繕や更新を行い有事に備えるものとする。
また、その他の小規模な修繕箇所については、学校施設の利用者の安全と安心の確保を前提として、適宜実施する。

4 年度

教育委員会点検・評価シート

事務事業名	給食センター管理事業	課名	給食教育課

【事務事業の概要】

事業の内容	目 的 （何のために）	安全安心な給食の実施及び食育の推進。
	対 象 （誰・何を対象として）	幼稚園・学校の児童、生徒、教職員。
	手 段 （どのようなやり方で）	徹底した食品管理及び衛生管理。 食育に関する情報提供。
	成 果 （どのような効果を得ようとしているのか）	食中毒の発生防止、異物混入の際の迅速な対応を強化し、安全安心な給食を提供する。また食育を通じ、児童、生徒の健全な発育を推進する。

【必要経費】

項 目			金額（千円）
事業費	①事業費		256,448
	財源内訳	一般財源	200,048
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	56,400
		その他	0

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

調理・配送委託による運営を実施。約3,300食を190日配食した。（幼稚園1園、小学校17校、中学校5校）
調理研修室を使用し、各種会議を実施した。
毎月の献立表に地元（安来産）食材の紹介や季節食、行事食等の紹介を掲載した。また放送原稿を作成し、毎日給食時に校内放送を実施した。

【課題・今後の方向性】

課題：衛生管理、異物混入防止の徹底に努め、引き続き安全・安心かつおいしい給食の提供に努める。食育活動や地産地消を推進し、子どもたちが学校給食を通じて、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう今後も努めていく。
次年度より給食費の公会計化を予定しており、スムーズな切り替えが出来るよう努めていく。

教育委員会点検・評価シート

4 年度

事務事業名	教育振興事業	課名	学校教育課

【事務事業の概要】

事業の内容	目 的 （何のために）	学校及び学習環境を整え、児童生徒の学習意欲の向上を図り、創造性豊かな教育を実践する。
	対 象 （誰・何を対象として）	市内全小中学校児童生徒
	手 段 （どのようなやり方で）	・授業等で必要となる教材、図書の整備。 ・遠距離通学の児童及び生徒に登下校の通学費を補助する。 ・社会科副読本（改定15版）を作成する。 ・1人1台端末や大型提示装置の活用を進めるためのデジタル教材の整備。
	成 果 （どのような効果を得ようとしているのか）	・教材備品、図書の充実を図り、学習環境を整えることにより、児童生徒の創造性豊かな学習を実践できる。 ・通学費を補助することにより、保護者の負担の軽減と義務教育の円滑な実施を図る。 ・児童に対して安来市の理解を図り、誇りと愛情、地域社会の一員としての自覚を養う。 ・ICTを活用した学習の推進を図る。

【必要経費】

項 目			金額（千円）
事業費	①事業費		87,051
	財源内訳	一般財源	37,782
		国庫支出金	3,651
		県支出金	1,257
		地方債	0
		その他	44,361

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

主な教育振興費
【教材整備費】　小学校　9,457千円　　中学校　5,831千円
【理科教育等設備整備費】　小学校　4,044千円　　中学校　1,282千円
【ICT環境推進事業】　47,563千円
【遠距離通学費】　小学校　3,514千円　　中学校　4,339千円
【部活動地域指導者活用支援事業】　中学校　3,582千円

【課題・今後の方向性】

教材備品、図書等の継続的な整備はもとより、ICT活用教育についても、学習用端末等をさらに有効活用できるよう、授業支援用ソフトやデジタル教科書などの教材整備や教員研修を行っていく。
中学校部活動については、国の構想等を見据えつつ地域の実情も踏まえ、生徒がより充実した環境で活動が行えるよう支援を行っていく。

教育委員会点検・評価シート

4 年度

事務事業名	ふるさと教育推進事業	課名	学校教育課

【事務事業の概要】

事業の内容	目 的 （何のために）	それぞれの地域において、様々な知識や技能を持った「ひと」との関わりを大切にしながら、安来の教育資源となる「ひと」「もの」「こと」を活用し、児童・生徒の発達段階に応じて学習活動を実施し、ふるさとに愛着と誇りを持ち、地域に貢献する心情を育成する。
	対 象 （誰・何を対象として）	市内小中学校児童生徒
	手 段 （どのようなやり方で）	地域のひと・もの・ことを生かした「ふるさと教育」を年間35時間以上展開
	成 果 （どのような効果を得ようとしているのか）	ふるさとの愛着と誇りの醸成、地域課題への関心を持ち、地域に貢献しようとする意欲の喚起。

【必要経費】

項　目			金額（千円）
事業費	①事業費		6,747
	財源内訳	一般財源	1,022
		国庫支出金	0
		県支出金	1,725
		地方債	0
		その他	4,000

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

市内小中学校の全学級で地域の教育支援を活用し、9年間を通した系統的・発展的な学習活動を実施した。
新型コロナウイルス感染症の影響も心配されたが、感染予防を十分に行った上で、活動に特別な制限を設けることなく実施することができた。
また、教職員へのふるさと教育に関わる研修や学校と交流センターが連携・協働するためのネットワーク会議を開催し、ふるさと教育に携わるひとづくりを推進した。
ふるさとに根ざした道徳教育推進事業では、ふるさとの偉人に学ぶことにより、ふるさとに対する誇りと愛着の心情を育んだ。

【課題・今後の方向性】

今後も地域の教育資源を有効に活用し、充実したふるさと教育を各学校が展開していけるよう、必要な働きかけや環境の整備を継続する。
また、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みであるコミュニティ・スクールの設置に向け、地域住民等との関わりをより深めるようなふるさと教育の推進を図る。

4 年度

教育委員会点検・評価シート

事務事業名	外国語指導事業	課名	学校教育課

【事務事業の概要】

事業の内容	目 的 （何のために）	市内各校園へ外国語指導助手（ALT）6名を配置し、児童・生徒がALTと接することにより、外国語（英語）を身近に感じることで、語学を通して他国の文化への興味・関心を養うとともに、コミュニケーション能力の向上を図る。
	対 象 （誰・何を対象として）	①（公立）特定教育保育施設に通う 幼児 ②安来市立小学校 児童 ③安来市立中学校 生徒
	手 段	①特定教育保育施設に訪問し、幼児と遊びや活動をともにする。 ②③全小・中学校を訪問し、外国語活動における学習や活動、外国語科の学習を支援する。
	成 果 （どのような効果を得ようとしているのか）	・ALTとのコミュニケーションを通して、異文化を理解したり、尊重したりする態度や能力を養い、早期からグローバル感覚を養うことができる。 ・ネイティブスピーカーの英語の発音や表現に触れたり、文法などについて聞いたりすることを通して学習を充実させ、グローバル感覚をもった人材育成を図ることができる。

【必要経費】

項 目			金額（千円）
事業費	①事業費		26,752
	財源内訳	一般財源	26,669
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	83

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

ALT6名で、特定教育保育施設14ヶ所、小学校17校、中学校5校に巡回訪問をした。
幼児期からネイティブな音声表現に触れる機会を持つことで、外国語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、他国文化への興味・関心を養うなど、国際理解教育を推進した。
また文部科学省から講師を招き、市内教職員を対象に研修を開催し、授業における言語活動のあり方へのアドバイスや最新の外国語教育の情報提供を行った。
中学校では、島根県学力調査の英語において、ほぼ全ての領域で1年生、2年生ともに正答率ポイントが島根県平均より高くなっている。

【課題・今後の方向性】

今年度は、年間を通じてALT6名を確保することができたが、新型コロナウイルスの影響もあり、市内の小中学生を対象としたイングリッシュキャンプの開催等はできなかった。
外国語教育の重要性は年々高まっており、今後も教職員研修の拡充やALTの派遣を行いながら、外国語指導事業の充実を図っていきたい。

4 年度

教育委員会点検・評価シート

事務事業名	学校図書館活性化事業	課名	学校教育課

【事務事業の概要】

事業の内容	目 的 （何のために）	読書活動と学校図書館活用教育の推進を図る。
	対 象 （誰・何を対象として）	市内小中学校22校
	手 段 （どのようなやり方で）	・各小中学校図書館に学校司書を配置し、「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能を果たす ・教育委員会に学校図書館支援センタースタッフを置き、学校司書への支援や、学校図書館相互、公共図書館との連絡調整を行う
	成 果 （どのような効果を得ようとしているのか）	学校図書館機能の充実が図られ、児童生徒の豊かな心の育成や自発的・主体的な学習活動に効果がある

【必要経費】

項 目			金額（千円）
事業費	①事業費		67,475
	財源内訳	一般財源	33,576
		国庫支出金	0
		県支出金	15,933
		地方債	0
		その他	17,966

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

市内小中学校へ学校司書を配置し、読書活動の推進や効果的な学校図書館の活用を行った。あわせて学びのサポーターとして児童生徒の居場所づくりや個別の児童生徒に合わせた図書の提供を行った。その他、児童生徒の学びの推進を目的とし、学校司書に対してICT活用研修を実施した。

また、学校図書館支援センタースタッフを学校教育課に配置し、学校図書館の支援や機能の充実を図るとともに、学校図書館や公共図書館との連絡調整を行うなど、コーディネート役として関わった。その結果、児童生徒の発達段階に応じた図書に親しむ様々な取組が展開され、豊かな心をはぐくむ役割を果たした。あわせて児童生徒の自発的、主体的な学習活動を支援するとともに、情報の収集・選択・活用能力を育成して、教育課程の展開に寄与する機能を果たした。

また、学校図書館図書管理システムのサーバー移行及び機器更新を行った。

【課題・今後の方向性】

引き続き市内全小中学校へ学校司書の配置を行い、読書活動の推進や学校図書館の効果的な活用による児童生徒への支援を行っていく。また、学びのサポーターとして、児童生徒の居場所づくりやICTを活用した授業のサポートにも取り組んでいく。

また、学校司書に求められる役割が大きくなってきている中で、学校図書館支援センターによる学校訪問や公共図書館等との連絡調整に加え、ICT活用のための研修等を開催し、学校司書の活動に合わせた支援を行っていく。

4 年度

教育委員会点検・評価シート

事務事業名	就学移行支援事業	課名	学校教育課

【事務事業の概要】

事業の内容	目 的 （何のために）	何らかの支援が必要となる可能性のある幼児に早期から気づいていくとともに、子どもたちを支えるより良い関わりを共に考えていく。子どもや保護者が笑顔で就学を迎えることができるよう、支援の充実につなげる。
	対 象 （誰・何を対象として）	市内居住の5歳児（年中幼児：4歳児クラス）および保護者。
	手 段 （どのようなやり方で）	事前に保護者・保育士及び幼稚園教員にアンケートを配布し、子どもの発達や育児について相談を希望すると回答した5歳児及び保護者について「5歳児相談会」を実施する。相談会では、小児科医師による診察と発達相談等を行う。
	成 果 （どのような効果を得ようとしているのか）	子どもの発達状況を保護者が把握するきっかけとなったり、就学に向けた適切な対応を考えたりすることで、小学校への移行を円滑にする効果がある。

【必要経費】

項 目			金額（千円）
事業費	①事業費		420
	財源内訳	一般財源	420
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

「相談あり」と回答した5歳児及び保護者について、計6回相談会を実施した。相談会では、医師による診察や臨床心理士等による発達相談を行い、療育等が必要だと認められた幼児については、保護者との継続した電話相談を実施し、療育活動の場である「すこやか教室」の利用を勧めた。場合によっては子ども未来課や福祉課と連携を図りながら幼児所属の保育施設を訪問、相談を行った。

5歳児258人に対し、アンケート返却数は220人（85.3%）、相談対応数82人(31.8%)であった。相談対応のうち5歳児相談会参加件数は21件（全対象児の8.1%）であった。

【課題・今後の方向性】

近年事業の認知度が上がってきており、アンケートの回収率は高い水準となっている。

但し、アンケートは保護者が回答するため、保護者の気づきがない場合には「相談なし」として回答されてしまう。そのため、保育士や幼稚園教員アンケートを実施しているが、家庭と保育施設では様子が異なる場合もあり、支援を必要とする全ての幼児について把握することは難しい。

今後もより多くの児童について把握及び支援を行っていくため、子ども未来課、福祉課及び各保育施設と連携して対応する必要がある。

4 年度

教育委員会点検・評価シート

事務事業名	教育支援センター運営事業	課名	学校教育課

【事務事業の概要】

事業の内容	目 的 （何のために）	教育支援センターに通所できる不登校児童・生徒の集団生活への適応、基本的生活習慣定着支援、様々な体験の充実、学力の向上を図る。
	対 象 （誰・何を対象として）	不登校児童・生徒及びその保護者。
	手 段 （どのようなやり方で）	教育支援センターの運営・設備及び相談員・支援員の配置。
	成 果 （どのような効果を得ようとしているのか）	不登校児童・生徒の社会的自立を図る。

【必要経費】

項 目			金額（千円）
事業費	①事業費		16,891
	財源内訳	一般財源	3,865
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	13,026

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

教育支援センターへ19名の児童生徒が通所した。
児童生徒及び保護者から、来所及び電話による教育相談を延べ51回、家庭及び学校への訪問指導を82回実施した。その他、学校と連携し家庭訪問を行うなど、児童生徒や保護者に寄り添った支援を継続して行った。
令和4年度は、施設または人員不足等を理由とした受入の制限はしていない。
また、不適応の主たる原因が特性に起因すると考えられる児童生徒もいるため、学校教育課に配置されている特別支援教育専任の指導講師とも連携して支援を行った。

【課題・今後の方向性】

登校したくても登校できない児童生徒の居場所を確保するとともに、個別支援や集団活動の場として児童生徒及び保護者への支援を継続して行っていく。
不適応の主たる原因が特性に起因すると考えられる児童生徒への支援が課題であるが、令和5年度より能義こども園を教育支援センターの分室と位置づけ、特別支援学級在籍の不登校児童生徒の居場所づくりを行う。

教育委員会　点検・評価シート

4 年度

事務事業名	文化財保護事業	課名	文化財課

【事務事業の概要】

事業の内容	目的 （何のために）	市内の文化財を保護・活用することにより、地域づくり、まちづくりの振興に寄与する。
	対象 （誰・何を対象として）	市民、観光客、土地開発事業者等。
	手段 （どのようなやり方で）	史跡等の文化財については、修繕や公園内の草刈等を委託し維持管理を行う。埋蔵文化財については、発掘調査を行い、詳細な記録をとる。
	成果 （どのような効果を得ようとしているのか）	史跡公園の環境美化に努めることにより、遺跡の保護と地域の活性化及び交流人口の拡大を図る。埋蔵文化財の有無を調べることにより、開発事業等の円滑化を図る。

【必要経費】

項　目			金額（千円）
事業費	①事業費		33,879
	財源内訳	一般財源	15,510
		国庫支出金	11,540
		県支出金	2,251
		地方債	3,800
		その他	778

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

【文化財総務事業】
市内の文化財の保護と活用を行うため、文化財保護委員などの専門的な知見を通じて、調査検討を進めた。
安来市歴史文化講座として情報発信を行った。令和4年度は「安来市広瀬町のたたら製鉄～市原たたらを中心にして～」と題して、前年度行った市原たたらの発掘調査成果を基に島根県古代文化センター所長角田徳幸氏に講演いただいた。
【発掘調査事業】
各種開発事業を円滑に進めるため、開発予定地の試掘調査を実施。飯梨地区ほ場整備の試掘確認調査を行った。
【史跡公園管理事業】
史跡公園および指定遺跡の草刈等の維持管理を行い、史跡の保全と清掃活動に努めた。
【富田城関連陣城群地形測量事業】
富田城周辺に点在する富田城攻略の陣城群跡の航空レーザー測量を実施し、将来的な史跡指定や活用に向けて、地形に関わる情報を収集した。令和4年度は独松山周辺のレーザー測量を行った。
【史跡公園災害復旧事業】
令和3年7月豪雨、台風9号により被災した造山公園、広瀬清水街道、富田城跡の災害復旧工事などを行った。

【課題・今後の方向性】

【課題】
・文化財保存活用－指定文化財等の老朽化、新たな文化財の指定、各種開発事業との円滑な調整
・史跡公園維持管理－適切な維持管理、災害の増加、協力団体の高齢化
【方向性】
・文化財保存活用－文化財保存活用地域計画の策定の検討、保存修理事業、各種調査を行う。
・史跡公園維持管理－地元ボランティア団体・所有者等との連携、指定管理制度の導入、災害復旧を行う。

教育委員会　点検・評価シート

4 年度

事務事業名	図書館・博物館等管理運営事業	課名	文化財課

【事務事業の概要】

事業の内容	目的 （何のために）	図書館（市立図書館、はくた図書室、ひろせ図書室）、博物館等（和鋼博物館、金屋子神話民俗館、市立歴史資料館、市立民俗資料館）の入館者が快適に利用できるよう、管理・運営を行う。
	対象 （誰・何を対象として）	市民、観光客等。
	手段 （どのようなやり方で）	図書館においては、市民のニーズに合った図書の選定、情報提供、レファレンス等を行う。 博物館等においては、企画展の開催、研究活動、地域との連携を図る。
	成果 （どのような効果を得ようとしているのか）	図書館においては、読書活動を盛んにして、よりよい生涯学習社会を構築する。 博物館等においては、郷土の文化・歴史・民俗等に関する資料を展示して、地域文化の発展に寄与する。

【必要経費】

項　目			金額（千円）
事業費	①事業費		136,419
	財源内訳	一般財源	114,293
		国庫支出金	10,000
		県支出金	0
		地方債	8,500
		その他	3,626

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

【図書館管理運営事業】
令和5年7月1日再稼働予定のシステム更新に向け、利用者へ質の高いサービスを提供するための構築を図った。また、入館者の利用滞在時間の状況により開館時間の変更を検討した（令和5年4月1日よりやすぎ図書館のみ試行的に変更）。コロナ禍でも来館者が快適に過ごせるよう各図書館の施設管理に努めるとともに、利用者が満足できる図書資料を作成し、レファレンスサービスの充実を図った。
【博物館等管理運営事業】
来館者の目的に応えるよう、展示の充実、適正な施設管理に努めた。また和鋼博物館の展示改修及び施設の長寿命化計画作成の準備を進めた。土砂災害特別警戒地区の指定、施設老朽化等の理由から、11月に金屋子神話民俗館を閉館した。
【和鋼博物館管理運営事業（繰越明許）】
安来市文化協会事務局の受入に伴い、新型コロナ対策を施した空調設備、衛生設備の改修工事2件を実施した。

【課題・今後の方向性】

●図書館
【課　題】・図書館利用機会の拡大と利用者の満足度の向上
【方向性】・引き続き図書館事業利用実態に合わせた開館時間を検討。展示、イベント等の各種事業の充実。長寿命化の計画的な実施。
●博物館等（和鋼博物館、金屋子神話民俗館、市立歴史資料館、市立民俗資料館）
【課　題】・施設利用者の拡大と施設の老朽化等
【方向性】・展示や各種事業の充実。老朽化に伴う施設の再構成及び展示リニューアル、長寿命化の計画的な実施。

教育委員会　点検・評価シート

4 年度

事務事業名	文化振興事業	課名	文化財課

【事務事業の概要】

事業の内容	目的 （何のために）	芸術文化を愛好する市民や観光客に作品鑑賞の場を提供し、文化振興の推進に寄与する。
	対象 （誰・何を対象として）	安来市民、観光客等。
	手段 （どのようなやり方で）	安来市加納美術館においては指定管理者制度を導入し、管理を委託する。
	成果 （どのような効果を得ようとしているのか）	安来市の文化振興に寄与し、作品を鑑賞すること等で観光振興や市民の芸術文化への関心を高める。

【必要経費】

項　目			金額（千円）
事業費	①事業費		10,911
	財源内訳	一般財源	10,911
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

【安来市加納美術館管理運営事業 】
加納美術振興財団を指定管理者として管理運営を委託し、施設管理と展示・企画運営を行った。館の特色を活かし、また社会情勢及び利用者の実情に応じて、郷土美術や平和などをテーマにした企画展を行い、入館者数増加に繋げた。
初めて全国巡回企画展に参加して著名な写真家の企画展を実施するなど、事業の質を高めた。またコロナ禍にあって修学旅行の受け入れを推進し、平和学習に貢献している。
観光や美術館、文化団体、研究者など地域の様々な団体・個人との連携により、企画展や各種行事、調査研究を実施し、地域の美術、文化活動の振興を図った。

【課題・今後の方向性】

【課題】
時代に対応した美術館活動の展開（平和、コロナ）、郷土ゆかりの芸術家の啓発、利用者満足度の向上、施設の適切な維持管理
【方向性】
指定管理者による運営の経験と実績を活かし、各種団体や学校などと連携して、地域に根ざした事業を行い、地域の美術、文化活動の振興を図る。